

# M&Aにおける「のれん」非償却の影響分析

## はじめに：背景と制度変更の動き

日本におけるM&Aで発生する「のれん」（営業権）の会計処理は、現行の日本基準では最長20年での定期償却が求められています。一方、IFRS（国際財務報告基準）や米国基準では**のれんを償却せず**、毎期減損テストを行う方式が主流です<sup>① ②</sup>。2025年の「知的財産推進計画2025 ～IPトランスフォーメーション～」の提言や議論を踏まえ、**政府の規制改革推進会議が「企業がM&Aを行う際にのれんを定期償却しない処理を認める制度変更」**を答申に盛り込む動きを進めています<sup>③</sup>。これは**会計上の負担を軽減し、スタートアップ買収を含む積極的なM&Aを促進**して企業の新陳代謝を進める狙いがあります<sup>④</sup>。本レポートでは、この**のれん非償却（減損のみ）**へ制度が変更された場合の影響について、以下の観点から総合的に考察します。

- ・企業会計上の財務影響（利益・ROE、買収戦略、税務面）
- ・制度変更による企業行動への影響（M&A姿勢、無形資産の計上・活用）
- ・知的財産価値の評価・活用との関係（知財評価インセンティブ、知財を用いた戦略）

## 1. 企業会計上の財務影響

### 1.1 のれん非償却化による利益・ROEへの影響

**のれんを非償却とすることで、企業の利益水準は大きく向上し、ROE（自己資本利益率）にもプラスに作用すると予想されます。**実際、のれん償却の有無で**営業利益が1割前後も変動するケースも確認**されています。例えば、武田薬品工業では日本基準での2012年3月期営業利益2650億円が、**IFRS換算では2872億円（約8.4%増）**になるとの試算があります<sup>⑤ ⑥</sup>。また、製薬各社では同様に**IFRS基準なら利益が10%前後増加**する計算であり、田辺三菱製薬（+14%）、第一三共・大日本住友製薬（各+11%）など大幅な押し上げが見込まれています<sup>⑦ ⑧</sup>。のれん償却費用の負担が重い企業ほど、この効果は顕著です。

- ・利益押し上げの具体例（IFRS非償却の試算）<sup>⑤ ⑧</sup>：
  - ・武田薬品工業：営業利益 +8.4%（2650億円 → 2872億円）
  - ・アステラス製薬：営業利益 +8.9%
  - ・第一三共・大日本住友製薬：営業利益 +11%前後
  - ・田辺三菱製薬：営業利益 +14%

実際にIFRSへ移行した企業の例として、**JT（日本たばこ産業）**は2012年3月期にIFRS適用を開始し、**前期に計上していたのれん償却費約930億円が不要となった結果、営業利益が一気に727億円増加**しました<sup>⑨</sup>。ソフトバンクグループや楽天などM&A積極企業についても、IFRS基準なら営業利益がそれぞれ約9%、11%増加すると試算されています<sup>⑩</sup>。このように、**のれん償却負担の解消は当期純利益の増加とEPS・ROEの改善につながり、企業価値評価にも直結**します<sup>⑪</sup>。実際、政府の制度変更の報道を受けて「M&Aによる利益貢献増加→ROE上昇」を期待した投資家の買いが集まり、M&A仲介企業の株価が急騰するといった市場反応も見られました<sup>④</sup>。

### 1.2 買収戦略・プレミアムへの影響

**のれん非償却によってM&Aによる利益圧迫への懸念がなくなるため、企業はより積極的に買収戦略を展開できると考えられます**<sup>⑪</sup>。従来、日本基準下では優良企業を買収して大きなのれんが発生すると、その償却費で「**せっかく優れた企業を買収しても利益が減る**」という逆説的な現象が起きていました<sup>⑫</sup>。制度変更によりこのハードルが除かれることで、特に**スタートアップや無形資産（技術・ブランド）豊富な企業の買収に**

積極的になる企業が増えるでしょう<sup>4</sup>。のれん償却費が「買収後の営業利益を押し下げる壁」となりスタートアップ買収の障害になっていたとの指摘もあり<sup>13</sup>、これが解消すれば成長投資としてのM&Aが促進されることが期待されます。

会計上の負担軽減は、買収プレミアム（買収価格）にも影響を与える可能性があります。償却コストを気にせずに済めば、買収側企業は将来の超過収益力に対してより高い対価を支払う余地が生まれるためです。これにより無形資産に対する価値評価が適正に市場価格へ反映され、売り手にとっても知的資産の価値を主張しやすくなるでしょう。もっとも、のれん非償却化によって経営者が収益圧迫を意識せずにM&Aを乱発し、過大なプレミアムを払うリスクも指摘されています<sup>14</sup>。実際、「のれん非償却は経営者を無謀なM&Aに走らせかねない」との懸念は監査人からも示されており<sup>14</sup>、のれん会計の変更が経営判断にリアル・エフェクト（現実の行動変容）を及ぼす点に留意が必要です。したがって、制度変更後は従来以上に買収案件の戦略的整合性や適正価格の精査が求められるでしょう。

さらに、のれん非償却化による高ROE化は株価上昇要因にもなり得ます。ROE重視の投資家が多い中、償却負担軽減で自己資本利益率が改善すれば市場評価も向上し、株式交換によるM&Aなども実行しやすくなる可能性があります<sup>11</sup>。

### 1.3 税務上の考慮点

会計上の処理が変わってものれんの税務上の取扱い（損金算入）は別途規定されています。日本の法人税法では、のれんは5年均等償却で損金算入（税務上の費用化）が可能となっており、会計償却期間（最長20年以内）より短期間での減価償却が認められています<sup>15</sup>。したがって、会計基準がのれん非償却に移行した場合でも、税務上は引き続き5年でのれん償却ができる可能性が高く、企業は計上したのれんの金額を損金として落とすことで節税効果を享受できます<sup>15</sup>。この場合、会計上は利益が圧迫されず、税務上は支出を経費化できるため、キャッシュフロー上も有利な状況となります（※将来減損発生時の税務処理との関係や一時差異に伴う繰延税金負債の計上は留意が必要です）。結果として、税効果を考慮した後税引利益やフリーキャッシュフローも改善し、M&Aの財務的妙味が増すと考えられます。

もっとも、のれん非償却によって将来的に一度に巨額の減損損失が発生するリスクがある点には注意が必要です<sup>16</sup><sup>17</sup>。業績悪化などで買収先の収益力が当初見込みより低下した場合、これまで定期償却で分散されていた損失が一度の減損処理で特別損失計上されるため、業績のブレ（ボラティリティ）が大きくなり得ます<sup>18</sup>。減損損失は株価や対外信用に与えるインパクトも大きいため、投資判断やPMI（買収後統合）段階での慎重な事業計画検証と、買収後のモニタリング強化が重要となるでしょう。

## 2. 制度変更に伴う企業行動への影響

### 2.1 M&Aに対する企業姿勢の変化

のれん償却ルールの緩和（非償却化）は、企業のM&Aに対する姿勢を積極的に変化させる誘因となります。会計基準が経営者の意思決定に与えるリアル・エフェクトは大きく、前述のとおり監査専門家の調査でも「会計処理のあり方はM&Aの意思決定に影響を及ぼす」と考える意見が9割超に上りました<sup>19</sup>。実務上も、積極的にM&Aを行う日本企業の多くがIFRSを任意適用していることから、のれん非償却のメリット（利益圧迫の回避）を求めて基準選択してきた経緯があります<sup>20</sup>。したがって、日本基準自体が国際水準に合わせて非償却を認めれば、これまで会計上の負担感からM&Aに二の足を踏んでいた企業が参入しやすくなるでしょう。特に中堅企業や国内志向の企業にとって、決算書上の見栄えを気にせずに思い切った事業ポートフォリオ再編や成長分野への積極投資がしやすくなると期待されます。

また、企業間の提携・統合を促す効果も考えられます。例えば、事業承継M&Aでは買収側企業にとってのれん償却費負担が利益率低下につながるため忌避要因ともなっていました。非償却化で後継者難の企業を引き受けるインセンティブが高まれば、M&Aを通じた産業新陳代謝が進みやすくなります<sup>4</sup>。さらに、IFRS任

意適用の動機が薄れることで、国内基準への信頼向上や財務諸表の比較可能性向上にもつながるかもしれませんが。実際、政府は「日本の会計基準をIFRSにコンバージェンス（収斂）させる方針」を打ち出しており<sup>21</sup>、のれん非償却化はその一環とも言えます。

もっとも、のれん非償却は**経営者にとって両刃の剣**です。短期的には収益が底上げされる反面、上述のように減損リスクが付きまといます。**減損は経営の失敗と受け止められかねない**ため、経営陣が減損回避に固執する傾向も指摘されています<sup>22</sup><sup>23</sup>。そのため、企業は**M&A後の統合計画や収益モニタリングを徹底し**、減損リスクを早期に察知・対応する体制を強化する必要があります。結果として、**経営陣のM&Aに対する姿勢は「より慎重かつ戦略的」に進化し**、単なる規模拡大目的のM&Aから、**知的資産の獲得・活用を重視した選別的M&A**へシフトしていくことが予想されます。

## 2.2 無形資産の計上・戦略的活用への変化

制度変更により**企業の無形資産（Intangible Assets）への向き合い方にも変化**が生じます。まず、会計上のれんを非償却とすることで、**貸借対照表上の無形資産残高が減少しにくくなり、「見えない資産価値」の存在感が増す**と考えられます。日本企業は従来、米国企業に比べて**自社の無形資産を把握・活用する取り組みが不十分**であり、これが企業価値低迷の一因とも指摘されてきました<sup>24</sup>。事実、**2020年時点で日本市場（日経225）の時価総額に占める無形資産の割合は32%に過ぎず**、米国（S&P500の90%）に大きく劣後しています<sup>25</sup>。政府は知財推進計画2025で「**無形資産の可視化による投資促進**」を掲げ、2035年までに日本企業の無形資産比率50%以上（中韓並み）を目指すKPIを設定しました<sup>26</sup>。**のれん非償却化は、この「無形資産の可視化」を促す施策**と位置付けることができます。企業は買収によって得た技術やブランド、顧客基盤などの無形資産を**財務諸表上で長期にわたり維持**できるため、**無形資産を戦略的リソースと捉える意識が高まる**でしょう。

さらに、M&A会計において**取得原価の適正な割り振り（PPA: Purchase Price Allocation）**がこれまで以上に重視される可能性があります。IFRSでは買収対価をできるだけ個別の無形資産（特許、商標、顧客リスト等）に配分し、残余をのれんとします。日本基準でも企業結合会計基準の改正により無形資産の認識・測定は行われていますが、のれんを償却していた従来は投資家の関心も薄く、**のれんの中味（中身となる知的財産や営業権）の開示は限定的**でした。非償却化により「**こののれんには何の価値が含まれているのか**」を投資家が**一層注視**することが予想されます<sup>27</sup>。そのため企業は、**買収先の特許ポートフォリオやブランド価値などを定量評価して計上し、積極的に情報開示する動きを強める**でしょう。これはひいては**知的財産の社内外での評価手法の高度化や、評価額に見合う活用戦略の策定**につながります。

**無形資産の戦略的活用**にも変化が生じます。会計上償却しないとはいえ、のれんは形のない資産である以上、買収後も企業努力によって価値を維持・向上させなければいずれ減損リスクに直面します<sup>28</sup>。そのため、**企業は買収後の知的資産の統合計画（PMI）をより重視し、技術やブランドの継承・強化策に注力**するでしょう。例えば、取得した特許技術を自社の研究開発とシナジーさせて市場優位を確立したり、買収ブランドを活用して新規顧客層を開拓するなど、**無形資産を核とした価値創出戦略**が求められます<sup>29</sup><sup>30</sup>。こうした「**知財・無形資産に立脚した価値創造**」への経営転換は、知財推進計画が目指す「**知的創造サイクルの加速**」にも合致します<sup>31</sup><sup>32</sup>。

また、制度変更に伴って**金融面での無形資産の活用**も進む可能性があります。政府は知財推進計画に関連して、「**のれんや知財等の無形資産を含む事業全体を担保に資金調達できる制度**」の検討を進めています<sup>33</sup>。のれん非償却で企業の無形資産価値が帳簿上明確に残ることで、**無形資産を担保とした融資や資金調達がより現実味を帯び**ます。例えば、自社が持つ特許群やブランド価値を評価して融資を受ける、買収した事業ののれん価値を背景に社債を発行するといった**知財金融**の発展が期待できます<sup>33</sup>。これはスタートアップや事業再生局面で、**不動産など有形資産が乏しくても知財を武器に資金調達が可能になる環境整備**にも寄与するでしょう<sup>34</sup>。

まとめると、のれん償却化は企業に無形資産への注目と行動変容を促し、単なる会計処理変更にとどまらず経営資源の配分や金融戦略にも波及効果をもたらすと考えられます。

### 3. 知財価値評価・活用への影響

#### 3.1 知的財産の評価インセンティブの変化

のれん償却ルールの変更は、知的財産（IP）価値の評価に対する企業のインセンティブを変化させるでしょう。まず、買収時の会計処理において知的財産の価値を明確に算定・開示する動機付けが高まります。償却が不要になれば、買収対価のうち知的資産に相当する部分を正當に評価して資産計上することが、企業価値のアップにつながるためです。具体的には、従来「のれん」に埋もれていた技術特許やソフトウェア、データベース、ブランド、顧客関係といった項目を独立した無形資産として認識し、その評価額や耐用年数（償却の可否）を投資家に説明するケースが増えると考えられます。知的財産推進計画でも「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」の策定により企業と投資家の対話促進が図られており<sup>35</sup><sup>36</sup>、知財の定量情報を適切に財務報告へ織り込むことが求められる流れです。

一方、のれん償却によって無形資産評価の重要性が逆に増すとの見方もできます。のれんは一括では償却されなくなるものの、有形資産に比べ評価の恣意性が高く、価値の測定が難しい性質があります<sup>37</sup>。そのため、「いつまでも資産計上しておくのは時期尚早ではないか」との指摘も専門家からはなされています<sup>38</sup>。価値の不確実性が高い無形資産を長期間バランスシートに載せる以上、企業は定期的にその価値を検証する責任を負います。IFRS同様に毎期の減損テストが要求される制度となれば<sup>17</sup>、知財評価のプロセスを社内に整備し、事業計画や市場環境の変化を踏まえて知的資産の価値をモニタリングする必要があります。これは企業にとって知財の経済価値や収益貢献を定量評価する能力向上を促すでしょう。例えば、取得した特許群が将来どれだけのキャッシュフローを生むかをDCF評価したり、ブランド価値を市場ベンチマークから推計するといった分析が不可欠になります。ひいては、知財評価人材の育成や外部専門家の活用に対する需要も高まると考えられます。

#### 3.2 知財を活用したM&A戦略・経営資源活用への影響

のれん償却化は、知的財産を核としたM&A戦略や経営資源の活用にも影響を及ぼします。まず、企業が知財目当てのM&Aを積極展開する動機が強まるでしょう。自社で一から開発するよりも、他社から特許技術やブランドを獲得した方が迅速に競争力を高められる場合、会計上のデメリットがなければ知財獲得型のM&Aが増加すると予想されます<sup>11</sup>。特にデジタル技術やAI関連、製薬バイオなど知財ドリブンな業界では、有望なスタートアップや研究開発型企業を買収して特許ポートフォリオや研究開発力を社内に取り込む戦略が進む可能性があります。知財推進計画2025でも「イノベーション拠点としての競争力強化」の柱の下で知財投資を促進するとされています<sup>39</sup>。のれん償却化は、まさに知財への投資が企業価値向上に直結する土壌を整える施策であり、知財を軸としたM&A戦略を後押しするでしょう。

また、保有する知財の有効活用や整理が進むことも考えられます。企業は自社内の遊休特許やノウハウ、ブランド資産を他社とのM&Aや事業交換で活用する動きを強めるかもしれません。例えば、自社では活かされていない技術特許を持つ事業をスピンオフして売却したり、逆に自社の弱い分野のブランドを持つ他社を買収して補完するといったオープンイノベーション的な再編です。のれん償却負担がなければ、知財の流動化・組み替えが円滑になり、業界全体で経営資源の最適配置が進む可能性があります。<sup>24</sup><sup>30</sup>

知財を用いた経営資源活用という点では、前述の無形資産担保融資の他に、知財のスピンオフ上場やファンデ化といった動きも想定できます。会計上無形資産をしっかりと資産計上できていれば、ある技術部門を切り出してIPOする際にも適正な評価が得られやすくなりますし、知財ポートフォリオを投資ファンド化して運用するといった知財金融ビジネスの基盤も整います。知財推進計画2025では「スタートアップ支援」「産学連携による社会実装」など知財の活用を促す施策が盛り込まれており<sup>40</sup><sup>41</sup>、企業も自社の知財を事業横断的・企業間で有効活用する発想が重要になるでしょう。

最後に、**のれん非償却化は知財マネジメントの質向上を促す点も見逃せません**。減損リスクに備えるには、買収した知的資産がどの程度収益に貢献しているかを定期検証し、**価値毀損の兆候があれば迅速に戦略修正**することが求められます。これは言い換えれば、**経営者が常に知財の価値創造ストーリーを点検し、必要に応じて知財ポートフォリオを入れ替えることを意味します**<sup>30 42</sup>。知財推進計画が目指す「知の資本」を最大活用する経営への転換とも合致し、**知財を単なる権利から経営戦略の中核資源へ位置付ける意識改革**が一層進むと期待されます。

## おわりに

「**のれん非償却**」の導入は、日本企業のM&A会計を国際水準に近づけるとともに、企業行動や知財戦略に幅広い影響を及ぼすと考えられます。財務面では**利益・ROEの向上により成長投資の好循環**が期待され、企業行動面では**M&Aによる新陳代謝促進と無形資産重視の経営**への変化が見込まれます。さらに、知財の価値評価・活用という観点では、**無形資産を「見える化」し戦略的に活用するインセンティブを高める効果**があり、日本の知財立国戦略にも資するでしょう。<sup>26 24</sup>

もっとも、**会計ルールの変更はリスクと表裏一体**です。のれん非償却化により**一時的な利益拡大に浮足立つことなく**、経営者はこれまで以上に**買収価値の精査と知財ポートフォリオの管理責任**を問われます。知財推進計画2025が強調するように、知的財産は「**創造・保護・活用**」のサイクルで初めて価値を生み出す資本です<sup>43 44</sup>。会計制度の整備を契機に、企業が知財・無形資産の価値を最大化する経営に舵を切ることが、日本経済全体の競争力強化と持続的成長につながると期待されます。

**参考文献・出典：** 本稿では日本経済新聞報道<sup>4</sup>、マネックス証券レポート<sup>1</sup>、知的財産戦略本部「知的財産推進計画2025」<sup>26 24</sup>、ならびにIFRS会計解説資料<sup>11 17</sup>等を参照し、現時点で考えられる影響を整理しました。

---

<sup>1 16 27</sup> 【日本株】のれん非償却の制度変更で注目、のれん比率が高いIFRS未採用企業 | 投資のヒント | マネクリ マネックス証券の投資情報とお金に役立つメディア  
<https://media.monex.co.jp/articles/-/27130>

<sup>2 5 6 7 8 9 10 12 28</sup> 武田薬品、JT、楽天、キリン、ソフトバンク…のれん償却の廃止で利益急増の会社はココだ！～IFRS（国際会計基準）の衝撃 第2弾～ | 株データブックWeb「記者が斬る！」 | ザイ・オンライン  
<https://diamond.jp/zai/articles/-/19115>

<sup>3 4</sup> M&A総研―急騰 M&A「のれん」償却不要 企業会計、国際水準に＝日経(トレーダーズ・ウェブ) - Yahoo!ファイナンス  
<https://finance.yahoo.co.jp/news/detail/4362bace868ef10342b7cc9a86625da925cdd091>

<sup>11 17 18 20 21</sup> IFRSで「のれん」の償却検討開始？日本会計基準との違いとは？ - oneplus(ワンプラス)  
[https://www.oneplat.co.jp/media\\_top/](https://www.oneplat.co.jp/media_top/)

<sup>13</sup> 日本経済新聞 電子版（日経電子版） on X: "M&A「のれん」償却不要 ...  
<https://x.com/nikkei/status/1927115251578699903>

<sup>14 19 22 23 42</sup> [econ.kyoto-u.ac.jp](http://www.econ.kyoto-u.ac.jp)  
<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/dp/papers/j-20-007.pdf>

<sup>15</sup> 会計上の「のれん」とは？会計基準別の償却方法や税務との違いを ...  
<https://www.agsc.co.jp/ags-media/goodwill/>

24 25 26 29 30 31 32 35 36 kantei.go.jp

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku.pdf>

33 34 kantei.go.jp

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/chizaikeikaku2022.pdf>

37 38 Kochi-tech.ac.jp

<https://www.kochi-tech.ac.jp/library/ron/pdf/2013/03/14/a1140479.pdf>

39 40 41 43 44 『日本の未来を決める?』知的財産推進計画2025とは? | チワワテクノロジーズ

<https://chihuahua-tech.com/2025/06/06/blog20250606/>